

事務事業マネジメントシート(平成26年度実績と平成27年度計画)

平成28年 2月17日更新

事務事業名		開発許可・建築許可制度調整事務				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	1	人々が安全に安心して暮らせるまちづくり			所属部	事業部	課長名	中島 真由美
	施策	6	計画的な土地利用の推進			所属課	都市計画課	担当者名	遠坂 未来子
	基本事業	16	計画的な市街地の形成			所属班	都市計画班	(内線)	2235
予算科目	会計一般	款8	項4	目1	事業連番10152	法令根拠	都市計画法		成果優先度評価結果 : ⑧ コスト削減優先度評価結果 : ⑥
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 26年度で終了 <input type="checkbox"/> 26年度から開始					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	都市計画法による開発許可・建築許可に関する相談への対応、関係機関との連絡調整・協議 昭和46年に都市計画区域(熊本都市計画)に編入されたことに伴い開始された事務事業である。平成13年ごろから件数、面積ともに高い水準にある。
(開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	
【業務の流れ】	相談対応、道路・交通管理者協議、公共施設管理者の同意協議のための調整会議開催、許可申請書の受付、許可申請書の県への進達、許可書写しの受付、台帳等への記録、工事完了後検査の調整、工事完了届出書の進達、市へ帰属される土地の嘱託登記
【主な予算費目】	職員手当、需用費
【意見や要望】	本市は全域が都市計画区域に指定されており、市南部の約1割程度の部分が市街化区域で、残りは開発行為や建築行為の制限が厳しい市街化調整区域に区分されている、いわゆる「線引き都市計画」である。このため市街化調整区域の住民、地主などは不公平感が強く、開発許可要件の緩和・拡大を望む声が多く聞かれる。
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標	新規・拡充区分
①手段(主な活動)26年度実績(26年度に行った主な活動)(DO)	27年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
相談対応、県公安委員会との協議、公共施設管理者協議調整、許可申請進達、台帳等への記録、工事完了後検査調整、工事完了届出書進達	相談対応、県公安委員会との協議、公共施設管理者協議調整、許可申請進達、台帳等への記録、工事完了後検査調整、工事完了届出書進達
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由
→ア:申請件数	件 時間外勤務手当・消耗品費の増
→イ:	
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	②対象指標(対象の大きさを表す指標)
開発許可・建築許可申請者	(単位)
	→ア:申請件数
	→イ:件
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)
開発許可・建築許可手続きが円滑に出来る	(単位)
	→ア:許可件数
	→イ:件
*③成果指標設定の理由と27年度目標値設定の根拠	
総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0	

(2)各指標・総事業費の推移		単位	24年度実績(決算)	25年度実績(決算)	26年度目標(当初予算)	26年度実績(決算)	27年度目標(当初予算)	28年度予定	29年度見込	30年度見込
①	活動指標	ア 件	85	102	60	90	60	60	60	60
		イ								
②	対象指標	ア 件	85	102	60	90	60	60	60	60
		イ								
③	成果指標	ア 件	71	98	60	81	60	60	60	60
		イ								
投資入費量	事業内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円		134	76	94	211		
		地方債	千円							
		その他	千円	29	31	18	24	18		
		繰入金	千円							
	(A)事業費計	一般財源	千円	144		93		200	200	200
		(A)のうち指定経費	千円	173	165	187	118	229	200	200
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	14	15	16	32	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人	4	4	3	5	3	3	3
		延べ業務時間	時間	1,960	1,940	1,900	1,930	1,900	1,900	1,900
	(B)人件費計	千円	7,979	7,728	7,569	7,689	7,569	7,569	7,569	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	8,152	7,893	7,756	7,807	7,798	7,769	7,769	

事務事業名	開発許可・建築許可制度調整事務	所属部	事業部	所属課	都市計画課
-------	-----------------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部 (SEE)

*原則は26年度の後評価、ただし複数年度事業は26年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①26年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②27年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 例年並みの開発許可件数が見込まれる
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 法令等の基準を超えて公共施設の整備水準を引き上げることはできないが、良好な住宅地の形成が図られるように努めていく必要がある。特に道路については交通管理者である県公安委員会の意見も聞きながら安全な道路計画となるように調整を図る。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある⇒【理由】 (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 都市計画法に基づく開発許可に関する手続きであるため、他に手段はない
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 説明会や、事務上必要とされる消耗品、書籍等のみを計上しているので削減できない。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 人件費は申請者、相談者に応じて生じるため職員の都合では削減できない
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 市が管理している、又は開発後管理する予定の公共施設について、適切に管理できるように行う事務であるので公平性は確保されている。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 公共施設管理者として関与することが規定されている。

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

都市計画法による開発許可・建築許可に関する相談への対応、関係機関との連絡調整・協議を行った。開発許可件数は89件であった。

4 今後の方向性(事務事業担当課案) (PLAN)

<p>(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/>事業のやり方改善(有効性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善(公平性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策</p>																						